



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 東・名
コード番号 9428 URL <https://www.crops.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 有幾
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部副本部長 (氏名) 犬飼 智之 TEL 052-588-5640
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	29,211	12.5	795	△26.0	1,002	△17.3	108	△81.9
2024年3月期中間期	25,955	15.2	1,074	△12.4	1,211	△6.2	601	△5.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 327百万円 (△63.5%) 2024年3月期中間期 895百万円 (△4.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	11.52	-
2024年3月期中間期	63.56	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間期の連結経営成績については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	34,092	13,160	33.2
2024年3月期	33,380	13,219	34.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 11,313百万円 2024年3月期 11,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,852	11.7	2,481	16.6	2,599	12.2	1,037	△14.0	109.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想につきましては、本日（2024年11月14日）公表いたしました「業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	9,597,400株	2024年3月期	9,597,400株
2025年3月期中間期	141,294株	2024年3月期	141,294株
2025年3月期中間期	9,456,106株	2024年3月期中間期	9,456,239株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

国内通信事業業界においては、携帯電話や通信から派生する商品サービスは、人々の生活や社会に溶け込んでおり、なくてはならない重要なインフラとしての役割を担っております。

当社は、通信のラストワンマイルをつなぐ役割の担い手として、業界をリードする次世代型の販売店へとなるべく、本年4月に、新たなコーポレートステートメント『つなげる力で、ワクワクする未来を』を策定しました。

新たなコーポレートステートメントの下、通信を仲立ちに、お客様、社員、お取引先、地域社会を“つなげる”ことで、それぞれのワクワクを追求し、社会に新たな価値を提供することに挑戦します。

当中間連結会計期間 連結業績

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	25,955	29,211	12.5
営業利益	1,074	795	△26.0
経常利益	1,211	1,002	△17.3
親会社株主に帰属する中間純利益	601	108	△81.9

当中間連結会計期間の売上高は、移動体通信事業、店舗転貸借事業および不動産売買事業の販売収入の増加等により、29,211百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

営業利益は、移動体通信事業の店舗運営コストの増加等により、795百万円（同26%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、海外事業における JOB LINKS CORPORATIONにおいて発生した同社従業員の不正行為による不正関連損失を計上したことにより、108百万円（同81.9%減）となりました。

当企業集団におけるセグメント別の業績の概況は次の通りであります（各セグメントの売上は、外部顧客に対するものであります）。

① 移動体通信事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	10,541	12,443	18.0
セグメント利益又は損失 (△)	169	△176	-

当中間連結会計期間の売上高は、M&Aによる店舗の取得、不採算店舗の整理統合を進めたことにより、販売数量が増加し、12,443百万円（前年同期比18%増）となりました。

セグメント利益は、販売促進費や店舗の消費電力削減を目的としたLED照明への切り替え費用など、店舗運営費用の増加等により、△176百万円（前年同期はセグメント利益 169百万円）となりました。

② 人材派遣事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	1,260	1,393	10.5
セグメント利益	11	42	257.5

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、技術者派遣の受注増加等により、売上高 1,393百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益 42百万円（同257.5%増）となりました。

③ ビルメンテナンス事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	3,005	3,038	1.1
セグメント利益	120	129	7.6

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、大口契約の解約があったものの、既存顧客からのスポット売上増加等により、売上高 3,038百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益 129百万円（同7.6%増）となりました。

④ 店舗転貸借事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	6,626	7,305	10.3
セグメント利益	423	567	34.1

当中間連結会計期間の新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したものの）の転貸借契約件数の合計は217件（前年同期比7.3%減）となりました。

また、当中間連結会計期間末における転貸借物件数は前連結会計年度末より100件純増し、合計2,545件となりました。

これらの結果、売上高 7,305百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益 567百万円（同34.1%増）となりました。

⑤ 不動産売買事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	472	983	108.0
セグメント利益	102	116	13.7

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、物件の売却が3件あったことにより、売上高 983百万円（前年同期比108.0%増）、セグメント利益 116百万円（同13.7%増）となりました。

⑥ 卸事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	3,761	3,730	△0.8
セグメント利益	244	137	△43.8

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、100円ショップ向け販売不振により、売上高 3,730百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益 137百万円（同43.8%減）となりました。

⑦ 海外事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	286	316	10.5
セグメント利益又は損失 (△)	1	△21	-

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、JOB LINKS CORPORATIONを連結の範囲に含めたことにより、売上高 316百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益 △21百万円（前年同期はセグメント利益 1百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、19,127百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加(607百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、14,965百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加(165百万円)等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、34,092百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、11,595百万円となりました。これは、主として買掛金の増加(566百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、9,336百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加(141百万円)等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、20,931百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、13,160百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少(81百万円)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年8月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細については、本日(2024年11月14日)公表の「業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,472	8,079
受取手形及び売掛金	5,610	5,355
商品	3,035	3,090
販売用不動産	823	892
その他	1,576	1,709
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,518	19,127
固定資産		
有形固定資産	3,777	3,733
無形固定資産		
のれん	1,059	1,029
その他	168	199
無形固定資産合計	1,228	1,228
投資その他の資産		
差入保証金	7,434	7,599
その他	2,422	2,403
投資その他の資産合計	9,856	10,003
固定資産合計	14,862	14,965
資産合計	33,380	34,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,244	3,810
短期借入金	2,650	2,400
1年内返済予定の長期借入金	97	127
未払法人税等	409	438
賞与引当金	499	512
その他	4,297	4,307
流動負債合計	11,197	11,595
固定負債		
長期借入金	122	258
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	247	260
資産除去債務	598	639
長期預り保証金	7,507	7,648
その他	483	524
固定負債合計	8,963	9,336
負債合計	20,161	20,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	894	894
利益剰余金	9,856	9,774
自己株式	△104	△104
株主資本合計	10,901	10,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	462
為替換算調整勘定	△4	31
その他の包括利益累計額合計	505	493
新株予約権	2	2
非支配株主持分	1,810	1,844
純資産合計	13,219	13,160
負債純資産合計	33,380	34,092

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25,955	29,211
売上原価	19,208	22,002
売上総利益	6,747	7,209
販売費及び一般管理費	5,672	6,414
営業利益	1,074	795
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	27
違約金収入	17	15
受取補償金	28	5
為替差益	64	153
その他	18	27
営業外収益合計	153	230
営業外費用		
支払利息	3	6
支払補償費	5	7
控除対象外消費税等	5	2
その他	2	6
営業外費用合計	17	23
経常利益	1,211	1,002
特別利益		
投資有価証券売却益	2	6
その他	2	1
特別利益合計	5	7
特別損失		
減損損失	-	6
固定資産除売却損	5	0
不正関連損失	-	255
特別損失合計	5	261
税金等調整前中間純利益	1,211	747
法人税等	434	421
中間純利益	776	326
非支配株主に帰属する中間純利益	175	217
親会社株主に帰属する中間純利益	601	108

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	776	326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△47
為替換算調整勘定	19	48
その他の包括利益合計	118	0
中間包括利益	895	327
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	715	109
非支配株主に係る中間包括利益	179	217

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,211	747
減価償却費	122	167
のれん償却額	91	142
減損損失	-	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	13
受取利息及び受取配当金	△25	△27
支払利息	3	6
固定資産除売却損益 (△は益)	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	163	315
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△85	△137
仕入債務の増減額 (△は減少)	193	487
差入保証金の増減額 (△は増加)	△249	△162
前受収益の増減額 (△は減少)	114	74
預り保証金の増減額 (△は減少)	301	141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	82
その他	△66	△446
小計	1,821	1,423
利息及び配当金の受取額	25	27
利息の支払額	△3	△6
法人税等の還付額	253	-
法人税等の支払額	△480	△344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,615	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△15
無形固定資産の取得による支出	△53	△45
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	7	8
事業譲受による支出	△20	△70
保険積立金の解約による収入	10	2
差入保証金の差入による支出	△15	△20
差入保証金の回収による収入	1	9
その他	△71	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	△250
長期借入れによる収入	-	250
長期借入金の返済による支出	△88	△83
リース債務の返済による支出	△8	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△278	-
子会社の自己株式の取得による支出	△272	-
配当金の支払額	△189	△189
非支配株主への配当金の支払額	△196	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632	△465
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	913	607
現金及び現金同等物の期首残高	7,008	7,472
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,922	8,079

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸借 事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	10,541	1,260	3,005	6,626	472
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	27	-	-	-
計	10,541	1,288	3,005	6,626	472
セグメント利益又は損失 (△)	169	11	120	423	102

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,761	286	25,955	-	25,955
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	-	28	△28	-
計	3,762	286	25,983	△28	25,955
セグメント利益又は損失 (△)	244	1	1,072	2	1,074

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、INNOVARE HOLDINGS PTE. LTD. がJOB LINKS CORPORATIONの株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが1,023百万円発生しております。

なお、当該のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸借 事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	12,443	1,393	3,038	7,305	983
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	19	-	0	-
計	12,443	1,412	3,038	7,305	983
セグメント利益又は損失(△)	△176	42	129	567	116

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,730	316	29,211	-	29,211
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	-	19	△19	-
計	3,730	316	29,231	△19	29,211
セグメント利益又は損失(△)	137	△21	795	-	795

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社連結子会社の株式会社テンポイノベーション(現会社名 株式会社イノベーションホールディングス)は、当中間連結会計期間より、持株会社体制移行に伴い、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方針に比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が10百万円増加、「不動産売買事業」のセグメント利益が10百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に閉店した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては6百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の会社分割による持株会社体制への移行)

当社の連結子会社である株式会社テンポイノベーションは、2024年6月17日開催の株主総会決議に基づき、2024年10月1日付で会社分割により持株会社体制へ移行し、店舗転貸借事業を株式会社テンポイノベーション（2024年10月1日付で商号を「株式会社テンポイノベーション分割準備会社」より変更しております。）に承継するとともに、商号を「株式会社テンポイノベーション」から「株式会社イノベーションホールディングス」に変更いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

店舗転貸借事業

(2) 会社分割日

2024年10月1日

(3) 会社分割の法的形式

当社の連結子会社である株式会社イノベーションホールディングスを吸収分割会社（以下、「分割会社」といいます。）とし、株式会社イノベーションホールディングスの100%子会社である株式会社テンポイノベーションを吸収分割承継会社（以下、「承継会社」といいます。）とする吸収分割

(4) 分割後企業の名称

分割会社：株式会社イノベーションホールディングス

承継会社：株式会社テンポイノベーション

(5) 会社分割の目的

当社の連結子会社である分割会社、承継会社、株式会社セーフティーイノベーションおよび株式会社アセットイノベーションは、「貢献創造」を企業理念に掲げ、東京を中心とした首都圏1都3県で、飲食店向けの店舗転貸借事業を軸として、店舗物件を中心とした収益不動産の買取販売を行う不動産売買事業、及び店舗物件の家賃保証を行う店舗家賃保証事業を展開しております。

今後、経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進する観点、およびそれぞれの事業により集中することで事業拡大を進めるべく、成長フェーズの異なる各事業に対して機動的な意思決定や経営状況の変化への柔軟な対応を図ることができる体制の構築を目指して、持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制への移行により、持株会社はグループ全体の経営を統括し、各子会社は事業の推進に集中することで、企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。